



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 陣内 芳博
(氏名) 中村 紳三郎
配当支払開始予定日

TEL 0952-25-4555
平成28年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	24,489	0.2	2,614	△49.6	1,868	△40.5
28年3月期中間期	24,421	16.4	5,190	8.5	3,140	△0.2

(注) 包括利益 29年3月期中間期 612百万円 (—%) 28年3月期中間期 △2,273百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	11.18	11.13
28年3月期中間期	18.81	18.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,254,480	119,494	5.0
28年3月期	2,292,796	119,319	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 114,832百万円 28年3月期 114,854百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	△7.5	5,100	△17.2	3,200	△1.3	19.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	171,359,090 株	28年3月期	171,359,090 株
29年3月期中間期	4,344,487 株	28年3月期	4,422,280 株
29年3月期中間期	166,976,076 株	28年3月期中間期	166,907,582 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	24,268	0.8	2,348	△50.3	1,853	△40.5
28年3月期中間期	24,061	17.4	4,733	9.5	3,117	△0.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	11.09
28年3月期中間期	18.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期中間期	2,253,500		115,808		5.1	
28年3月期	2,291,624		116,005		5.0	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 115,606百万円 28年3月期 115,843百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,600	△7.7	4,400	△19.3	3,200	△0.5	19.15

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

・ 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・ 決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

【添付資料】

目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
5. 補足情報	15
平成29年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、企業活動には一部弱めの動きがありましたが、個人消費につきましては、雇用情勢ならびに消費者心理の改善を背景にして緩やかな回復が続いています。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましては、住宅投資の持ち直し等から個人消費は戻り基調にあります。また、企業活動につきましても、平成28年4月の熊本地震で落ち込んでいた生産が、自動車や半導体を中心に持ち直してきています。

金融業界につきましては、マイナス金利政策の継続が影響し、企業向け貸出や個人ローンのマーケットにおいても金利は極めて低水準で推移しています。また、日銀が金融政策について「総括的な検証」を行ったことで、新たな金融緩和の枠組みを導入したことによる資金運用環境への波及を注視する状況にあります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当中間連結会計期間の経営成績につきましては、連結経常収益で前年同期比68百万円増加の244億89百万円、連結経常利益で前年同期比25億76百万円減少の26億14百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比12億72百万円減少の18億68百万円となりました。

連結業績の大宗をなす当行単体の業績は、経常収益につきましては、前年同期は繰入であった貸倒引当金が当中間期は戻入に転じたこと等により、前年同期比2億7百万円増加の242億68百万円となりました。経常利益および中間純利益につきましては、与信関連費用が減少した一方で、資金利益や債券売却損益の減少および退職給付数理差異償却の増加等により、経常利益で前年同期比23億85百万円減少の23億48百万円、中間純利益で前年同期比12億64百万円減少の18億53百万円となりました。

なお、資金利益は、金利の低下による有価証券利息の減少に加え、預金および貸出金について、平残は前年同期比増加した一方で、利回りはいずれも低下した結果、利息収支が減少したこと等を主要要因として、前年同期比3億59百万円減少の127億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当行および連結子会社の財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で223億円増加、前期末比では295億円減少の2兆707億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で546億円増加、前期末比で69億円増加の1兆4,212億円となりました。

有価証券につきましては、当中間連結会計期間末残高は前中間期末比で327億円減少、前期末比では160億円減少の6,221億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げによる自己資本の増加がありましたが、他方で法人・中小個人向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加や劣後ローンの返済による自己資本の減少があり、前期末比0.41%ポイント低下の8.91%となりました。

当行単体の財政状態につきましては、当中間会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比230億円増加、前期末比292億円減少の2兆771億円となり、総貸出金残高は前中間期末比546億円増加、前期末比69億円増加の1兆4,212億円となりました。

有価証券につきましては、当中間会計期間末残高は前中間期末比 326 億円減少、前期末比 160 億円減少の 6,205 億円となりました。

当中間会計期間末の単体自己資本比率(国内基準)は、連結と同様に、前期末と比べて利益の積み上げによる自己資本の増加がありましたが、他方で法人・中小個人向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加や劣後ローンの返済による自己資本の減少があり、前期末比 0.41%ポイント低下の 8.49%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 3 月期通期の業績につきましては、与信関連費用や経費は引き続き当初予想より減少を見込む一方で、金融環境の変化に応じて役務取引等利益や国債等関係損益の見直しを行ったことを踏まえ、平成 28 年 5 月 12 日に公表しました同通期業績予想について、経常収益および経常利益を修正しております。

連結業績予想につきましては、連結経常収益 453 億円（前回公表値 433 億円）、連結経常利益 51 億円（同 53 億円）、親会社株主に帰属する当期純利益 32 億円を見込んでおります。

また、単体業績予想につきましても当初予想を修正し、経常収益 446 億円（同 426 億円）、経常利益 44 億円（同 46 億円）、当期純利益 32 億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が 95 百万円、利益剰余金が 95 百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 95 百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 0 百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	180,446	169,989
買入金銭債権	3,421	3,410
金銭の信託	400	397
有価証券	638,161	622,139
貸出金	1,414,305	1,421,243
外国為替	3,198	3,308
その他資産	27,255	9,189
有形固定資産	24,859	24,728
無形固定資産	2,530	2,313
繰延税金資産	860	860
支払承諾見返	12,253	11,528
貸倒引当金	△14,896	△14,628
資産の部合計	2,292,796	2,254,480
負債の部		
預金	2,093,837	2,056,095
譲渡性預金	6,391	14,614
コールマネー及び売渡手形	6,760	2,528
借入金	15,370	12,309
外国為替	144	337
その他負債	21,717	21,634
賞与引当金	681	705
退職給付に係る負債	8,622	8,243
役員退職慰労引当金	11	11
睡眠預金払戻損失引当金	281	281
繰延税金負債	3,354	2,645
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,049
支払承諾	12,253	11,528
負債の部合計	2,173,477	2,134,985
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	60,383	61,749
自己株式	△1,211	△1,189
株主資本合計	86,609	87,997
その他有価証券評価差額金	21,879	20,259
土地再評価差額金	8,297	8,307
退職給付に係る調整累計額	△1,932	△1,732
その他の包括利益累計額合計	28,244	26,834
新株予約権	161	201
非支配株主持分	4,303	4,461
純資産の部合計	119,319	119,494
負債及び純資産の部合計	2,292,796	2,254,480

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	24,421	24,489
資金運用収益	13,779	13,147
(うち貸出金利息)	9,352	9,149
(うち有価証券利息配当金)	4,324	3,853
信託報酬	1	—
役務取引等収益	3,401	3,280
特定取引収益	86	12
その他業務収益	6,357	7,671
その他経常収益	795	376
経常費用	19,231	21,875
資金調達費用	696	424
(うち預金利息)	526	341
役務取引等費用	1,507	1,619
その他業務費用	4,504	7,353
営業経費	12,005	12,228
その他経常費用	517	248
経常利益	5,190	2,614
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	44	10
固定資産処分損	42	6
減損損失	2	3
税金等調整前中間純利益	5,146	2,603
法人税、住民税及び事業税	1,808	557
法人税等調整額	△81	14
法人税等合計	1,726	572
中間純利益	3,419	2,031
非支配株主に帰属する中間純利益	278	163
親会社株主に帰属する中間純利益	3,140	1,868

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	3,419	2,031
その他の包括利益	△5,693	△1,419
その他有価証券評価差額金	△5,626	△1,619
退職給付に係る調整額	△66	200
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
中間包括利益	△2,273	612
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,552	448
非支配株主に係る中間包括利益	278	163

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	58,399	△1,229	84,607
当中間期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
親会社株主に帰属する中間純利益			3,140		3,140
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△6	21	15
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,467	19	2,486
当中間期末残高	16,062	11,375	60,866	△1,209	87,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,202	8,084	1,184	30,472	127	3,891	119,098
当中間期変動額							
剰余金の配当							△667
親会社株主に帰属する中間純利益							3,140
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							15
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,626		△66	△5,693	33	272	△5,386
当中間期変動額合計	△5,626	—	△66	△5,693	33	272	△2,899
当中間期末残高	15,576	8,084	1,118	24,778	161	4,164	116,199

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	60,383	△1,211	86,609
会計方針の変更による累積的影響額			95		95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	60,479	△1,211	86,705
当中間期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する中間純利益			1,868		1,868
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	22	19
土地再評価差額金の取崩			△9		△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,270	21	1,291
当中間期末残高	16,062	11,375	61,749	△1,189	87,997

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,319
会計方針の変更による累積的影響額							95
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,414
当中間期変動額							
剰余金の配当							△584
親会社株主に帰属する中間純利益							1,868
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の取崩							△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,619	9	200	△1,409	39	157	△1,211
当中間期変動額合計	△1,619	9	200	△1,409	39	157	80
当中間期末残高	20,259	8,307	△1,732	26,834	201	4,461	119,494

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	180,146	169,989
買入金銭債権	3,421	3,410
金銭の信託	400	397
有価証券	636,537	620,512
貸出金	1,414,305	1,421,243
外国為替	3,198	3,308
その他資産	26,642	8,465
その他の資産	26,642	8,465
有形固定資産	24,790	24,655
無形固定資産	2,495	2,278
支払承諾見返	12,253	11,528
貸倒引当金	△12,567	△12,289
資産の部合計	2,291,624	2,253,500
負債の部		
預金	2,099,989	2,062,509
譲渡性預金	6,391	14,614
コールマネー	6,760	2,528
借入金	15,370	12,309
外国為替	144	337
その他負債	19,814	19,838
未払法人税等	820	276
資産除去債務	269	272
その他の負債	18,724	19,289
賞与引当金	657	680
退職給付引当金	5,706	5,612
睡眠預金払戻損失引当金	281	281
繰延税金負債	4,197	3,401
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,049
支払承諾	12,253	11,528
負債の部合計	2,175,618	2,137,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	59,435	60,786
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	44,508	45,860
別途積立金	38,800	40,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	5,454	4,805
自己株式	△1,205	△1,184
株主資本合計	85,666	87,039
その他有価証券評価差額金	21,879	20,259
土地再評価差額金	8,297	8,307
評価・換算差額等合計	30,176	28,567
新株予約権	161	201
純資産の部合計	116,005	115,808
負債及び純資産の部合計	2,291,624	2,253,500

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	24,061	24,268
資金運用収益	13,769	13,139
(うち貸出金利息)	9,352	9,149
(うち有価証券利息配当金)	4,315	3,844
信託報酬	1	—
役務取引等収益	3,225	3,107
特定取引収益	86	12
その他業務収益	6,346	7,671
その他経常収益	632	337
経常費用	19,328	21,919
資金調達費用	697	426
(うち預金利息)	527	342
役務取引等費用	1,716	1,844
その他業務費用	4,504	7,353
営業経費	11,828	12,057
その他経常費用	581	238
経常利益	4,733	2,348
特別損失	44	10
固定資産処分損	42	6
減損損失	2	3
税引前中間純利益	4,689	2,338
法人税、住民税及び事業税	1,716	469
法人税等調整額	△144	14
法人税等合計	1,571	484
中間純利益	3,117	1,853

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474
当中間期変動額								
剰余金の配当							△667	△667
中間純利益							3,117	3,117
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	443	2,443
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	248	5,943	59,918

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103
当中間期変動額							
剰余金の配当		△667					△667
中間純利益		3,117					3,117
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	21	15					15
別途積立金の積立		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5,626		△5,626	33	△5,592
当中間期変動額合計	19	2,463	△5,626	—	△5,626	33	△3,129
当中間期末残高	△1,203	86,151	15,575	8,084	23,660	161	109,973

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435
会計方針の変更による累積的影響額							95	95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,550	59,531
当中間期変動額								
剰余金の配当							△584	△584
中間純利益							1,853	1,853
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							△9	△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△744	1,255
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	4,805	60,786

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005
会計方針の変更による累積的影響額		95					95
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,205	85,762	21,879	8,297	30,176	161	116,100
当中間期変動額							
剰余金の配当		△584					△584
中間純利益		1,853					1,853
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	22	19					19
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△9					△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,619	9	△1,609	39	△1,570
当中間期変動額合計	21	1,277	△1,619	9	△1,609	39	△292
当中間期末残高	△1,184	87,039	20,259	8,307	28,567	201	115,808

平成29年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成29年3月期第2四半期(平成28年度中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	17
	連	18
2. 業務純益	単	19
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		20
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価差額	単・連	
6. ROE	単	
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	21
8. 預金、貸出金の残高	単	22
9. 預金者別預金残高	単	
10. 個人預かり資産残高	単	
11. 役職員数及び拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	23
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	24
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	25
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単	
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	26
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		27
(1) リスク管理債権	単	
(2) 金融再生法開示債権	単	
9. 不良債権の状況等		28
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
10. 業種別貸出状況等		29
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
11. 信用保証協会保証付き融資	単	30
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	31
2. 不良債権処理予想額	単	

I 平成29年3月期第2四半期(平成28年度中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比		
業務粗利益	1	14,306	△ 2,205	16,511
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(20,110)	(1,556)	(18,554)
国内業務粗利益	3	13,852	△ 2,227	16,079
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(19,836)	(1,619)	(18,217)
資金利益	5	12,490	△ 272	12,762
役務取引等利益	6	1,249	△ 241	1,490
特定取引利益	7	12	△ 74	86
その他業務利益	8	99	△ 1,641	1,740
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	(△ 5,983)	(△ 3,846)	(△ 2,137)
国際業務粗利益	10	454	23	431
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(274)	(△ 63)	(337)
資金利益	12	222	△ 87	309
役務取引等利益	13	13	△ 7	20
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	217	116	101
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(179)	(85)	(94)
経費(除く臨時処理分)	17	11,710	△ 68	11,778
人件費	18	6,493	43	6,450
物件費	19	4,552	△ 80	4,632
税金	20	665	△ 30	695
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	2,595	△ 2,137	4,732
(増減率%)	22		(△ 45.16)	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	(8,399)	(1,624)	(6,775)
一般貸倒引当金繰入額①	24	—	△ 110	110
業務純益	25	2,595	△ 2,027	4,622
(増減率%)	26		(△ 43.85)	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	(△ 5,804)	(△ 3,761)	(△ 2,043)
臨時損益	28	△ 246	△ 357	111
不良債権処理額②	29	1	△ 381	382
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—	△ 333	333
延滞債権等売却損	32	△ 22	△ 28	6
その他	33	24	△ 17	41
貸倒引当金戻入益③	34	93	93	—
償却債権取立益④	35	—	△ 0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	36	77	△ 154	231
株式等売却益	37	77	△ 155	232
株式等売却損	38	—	△ 1	1
株式等償却	39	—	△ 0	0
その他臨時損益	40	△ 416	△ 678	262
経常利益	41	2,348	△ 2,385	4,733
特別損益	42	△ 10	34	△ 44
うち固定資産処分損益	43	△ 6	36	△ 42
固定資産処分益	44	—	—	—
固定資産処分損	45	6	△ 36	42
うち減損損失	46	3	1	2
税引前中間純利益	47	2,338	△ 2,351	4,689
法人税、住民税及び事業税	48	469	△ 1,247	1,716
法人税等調整額	49	14	158	△ 144
中間純利益	50	1,853	△ 1,264	3,117
与信費用(①+②-③-④)	51	△ 92	△ 583	491

(注) 業務純益の増減率 = (28年度中間期実績 ÷ 27年度中間期実績 - 1) × 100

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		28年度中間期		27年度中間期
			27年度中間期比	
連結粗利益(注)	1	14,714	△ 2,204	16,918
資金利益	2	12,723	△ 359	13,082
役務取引等利益	3	1,661	△ 234	1,895
特定取引利益	4	12	△ 74	86
その他業務利益	5	317	△ 1,536	1,853
営業経費	6	12,228	223	12,005
貸倒償却引当費用	7	—	△ 318	318
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	—	△ 394	394
一般貸倒引当金繰入額	10	—	76	△ 76
株式等関係損益	11	77	△ 154	231
持分法による投資損益	12	5	△ 1	6
その他	13	45	△ 313	358
経常利益	14	2,614	△ 2,576	5,190
特別損益	15	△ 10	34	△ 44
税金等調整前中間純利益	16	2,603	△ 2,543	5,146
法人税、住民税及び事業税	17	557	△ 1,251	1,808
法人税等調整額	18	14	95	△ 81
非支配株主に帰属する中間純利益	19	163	△ 115	278
親会社株主に帰属する中間純利益	20	1,868	△ 1,272	3,140

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	2,863	△ 2,219	5,082
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,595	△ 2,137	4,732
職員一人当たり(千円)	1,719	△ 1,542	3,261
(2)業務純益	2,595	△ 2,027	4,622
職員一人当たり(千円)	1,719	△ 1,466	3,185

3. 利鞘

【単体】

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.06	1.25
(イ)貸出金利回	1.30	△ 0.08	1.38
(ロ)有価証券利回	1.19	△ 0.08	1.27
(2)資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.05	1.16
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ロ)外部負債利回	0.50	△ 0.50	1.00
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.08	△ 0.01	0.09

【単体】国内部門

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.06	1.23
(イ)貸出金利回	1.30	△ 0.08	1.38
(ロ)有価証券利回	1.19	△ 0.10	1.29
(2)資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.05	1.12
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ロ)外部負債利回	0.46	△ 0.85	1.31
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.10	△ 0.01	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 5,804	△ 3,761	△ 2,043
売却益	1,549	△ 883	2,432
償還益	—	—	—
売却損	7,349	2,874	4,475
償還損	—	—	—
償却	4	4	0
株式等損益(3勘定戻)	77	△ 154	231
売却益	77	△ 155	232
売却損	—	△ 1	1
償却	—	△ 0	0

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	496	114	498	2	382	384	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	28,947	△ 2,335	35,605	6,658	31,282	36,849	5,567
株式	18,979	404	19,362	382	18,575	18,856	281
債券	14,169	△ 1,488	14,639	470	15,657	16,094	436
その他	△ 4,201	△ 1,251	1,604	5,805	△ 2,950	1,898	4,849
合計	29,443	△ 2,222	36,103	6,660	31,665	37,233	5,568

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	505	112	508	2	393	394	1
その他有価証券	28,947	△ 2,335	35,605	6,658	31,282	36,849	5,567
株式	18,979	404	19,362	382	18,575	18,856	281
債券	14,169	△ 1,488	14,639	470	15,657	16,094	436
その他	△ 4,201	△ 1,251	1,604	5,805	△ 2,950	1,898	4,849
合計	29,453	△ 2,222	36,113	6,660	31,675	37,244	5,568

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	28年度中間期	27年度中間期	
		27年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.47	△ 4.00	8.47
業務純益ベース	4.47	△ 3.80	8.27
中間純利益ベース	3.19	△ 2.39	5.58

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
(1)自己資本比率	8.49%	8.90%	9.47%
(2)自己資本の額	102,039	102,512	105,668
(3)リスク・アセットの額	1,200,931	1,151,308	1,115,200
(4)単体総所要自己資本額	48,037	46,052	44,608

【連結】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
(1)自己資本比率	8.91%	9.32%	10.04%
(2)自己資本の額	107,771	108,052	112,443
(3)リスク・アセットの額	1,208,317	1,158,896	1,119,405
(4)連結総所要自己資本額	48,332	46,355	44,776

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		28年9月期		28年3月期	27年9月期
			28年3月期比		
預金	末 残	2,062,509	△ 37,480	27,202	2,099,989
	平 残	2,104,936	46,413	39,180	2,058,523
貸出金	末 残	1,421,243	6,938	54,688	1,414,305
	平 残	1,407,317	39,680	56,884	1,367,637

9. 預金者別預金残高 (平成28年9月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	779,539	371,583	91,569	1,242,692
定期性預金	643,702	144,376	31,738	819,816
合計	1,423,241	515,959	123,307	2,062,509

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
個人預かり資産	295,729	3,641	10,651	292,088

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
役員数	17	16	17
従業員数	1,541	1,459	1,490

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
国内本支店	84	84	85
国内出張所	19	19	18

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,218	△ 375	83	1,593	1,135
	延滞債権	28,756	60	△ 1,507	28,696	30,263
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,271	595	1,267	4,676	4,004
	合計	35,246	280	△ 157	34,966	35,403

貸出金残高(末残)	1,421,243	6,938	54,688	1,414,305	1,366,555
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△ 0.03	0.00	0.11	0.08
	延滞債権	2.02	△ 0.00	△ 0.19	2.02	2.21
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.37	0.04	0.08	0.33	0.29
	合計	2.47	0.00	△ 0.12	2.47	2.59

【連結】

(百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,849	△ 264	171	2,113	1,678
	延滞債権	28,756	60	△ 1,507	28,696	30,263
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,271	595	1,267	4,676	4,004
	合計	35,877	391	△ 69	35,486	35,946

貸出金残高(末残)	1,421,874	7,050	54,776	1,414,824	1,367,098
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	△ 0.01	0.01	0.14	0.12
	延滞債権	2.02	0.00	△ 0.19	2.02	2.21
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.37	0.04	0.08	0.33	0.29
	合計	2.52	0.02	△ 0.10	2.50	2.62

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	12,289	△ 278	△ 499	12,567	12,788
一般貸倒引当金	2,389	354	182	2,035	2,207
個別貸倒引当金	9,900	△ 631	△ 681	10,531	10,581
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	14,628	△ 268	△ 442	14,896	15,070
一般貸倒引当金	4,215	318	202	3,897	4,013
個別貸倒引当金	10,413	△ 585	△ 643	10,998	11,056
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.48	△ 1.41	△ 0.98	29.89	29.46

【連結】

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	29.39	△ 1.36	△ 0.93	30.75	30.32

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,061	△ 2,696	△ 955	11,757	10,016
危険債権	22,345	2,349	△ 506	19,996	22,851
要管理債権	5,271	595	1,267	4,676	4,004
合計 (A)	36,678	248	△ 193	36,430	36,871
正常債権	1,398,195	5,784	53,680	1,392,411	1,344,515
(総計)(B)	1,434,873	6,032	53,486	1,428,841	1,381,387
不良債権比率(A)／(B)	2.55	0.01	△ 0.11	2.54	2.66

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(C)	29,203	△ 715	△ 1,930	29,918	31,133
貸倒引当金 (注)	10,792	△ 425	△ 540	11,217	11,332
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	18,411	△ 289	△ 1,389	18,700	19,800

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)／(A)	79.62	△ 2.50	△ 4.81	82.12	84.43
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成28年9月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,061	5,514	3,546	9,061	100.00
危険債権	22,345	11,780	6,333	18,114	81.06
要管理債権 (注)	5,271	1,115	912	2,027	38.46
(合計)	36,678	18,411	10,792	29,203	79.62
正常債権	1,398,195		1,477		
(総計)	1,434,873		12,269		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権 A	36,678	248	△ 193	36,430	36,871
貸倒引当金 B (注)	10,792	△ 425	△ 540	11,217	11,332
差引 C = A - B	25,885	673	346	25,212	25,539
債権総額(含む正常債権) D	1,434,873	6,032	53,486	1,428,841	1,381,387
C ÷ D × 100	1.80	0.04	△ 0.04	1.76	1.84

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権 A	36,678	248	△ 193	36,430	36,871
貸倒引当金 B	10,452	△ 473	△ 557	10,925	11,009
差引 C = A - B	26,225	721	363	25,504	25,862
債権総額(含む正常債権) D	1,434,873	6,032	53,486	1,428,841	1,381,387
C ÷ D × 100	1.82	0.04	△ 0.05	1.78	1.87

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,002	△ 267	△ 5	1,269	1,007
	延滞債権	25,752	1,067	△ 1,167	24,685	26,919
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,271	595	1,267	4,676	4,004
	合計	32,027	1,396	96	30,631	31,931

部分直接償却額	3,219	△ 1,116	△ 253	4,335	3,472
---------	-------	---------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,418,024	8,055	54,941	1,409,969	1,363,083
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.02	△ 0.00	0.09	0.07
	延滞債権	1.81	0.06	△ 0.16	1.75	1.97
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.37	0.04	0.08	0.33	0.29
	合計	2.25	0.08	△ 0.09	2.17	2.34

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,783	△ 873	△ 701	6,656	6,484
危険債権	22,345	2,349	△ 506	19,996	22,851
要管理債権	5,271	595	1,267	4,676	4,004
合計(A)	33,400	2,071	61	31,329	33,339
正常債権	1,398,195	5,784	53,680	1,392,411	1,344,515
(総計)(B)	1,431,595	7,854	53,740	1,423,741	1,377,855

部分直接償却額	3,277	△ 1,823	△ 254	5,100	3,531
---------	-------	---------	-------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	2.33	0.13	△ 0.08	2.20	2.41
-----------	------	------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

① 自己査定(債務者区分)

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻・実質破綻先①	9,061	△ 2,696	△ 955	11,757	10,016
破綻懸念先②	22,345	2,349	△ 506	19,996	22,851
(①+②)	31,406	△ 347	△ 1,461	31,753	32,867
要注意先③	193,077	△ 16,688	△ 7,022	209,765	200,099
要管理債権④	5,271	595	1,267	4,676	4,004
合計(①+②+③)	224,483	△ 17,035	△ 8,483	241,518	232,966
金融再生法開示債権 (①+②+④)	36,678	248	△ 193	36,430	36,871

② 自己査定(分類状況)

(百万円)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,434,873	100.00%	1,428,841	100.00%	1,381,387	100.00%
非分類額	1,277,095	89.00%	1,256,945	87.96%	1,215,807	88.01%
分類額合計	157,778	10.99%	171,895	12.03%	165,579	11.98%
II分類	153,547	10.70%	168,162	11.76%	161,853	11.71%
III分類	4,230	0.29%	3,733	0.26%	3,726	0.26%
IV分類	0	0	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

III分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	28年上期	27年下期	27年上期	26年下期
破綻懸念先以下の債権残高	31,406	31,753	32,867	32,661
うち期中新規発生額	2,823	1,902	3,503	2,193
期中減少額	△ 3,170	△ 3,016	△ 3,297	△ 3,586
清算型処理(注1)	—	—	△ 39	—
再建型処理(注2)	—	—	—	△ 201
債権流動化	△ 184	△ 97	△ 182	△ 37
直接償却	—	—	△ 0	—
その他	△ 2,985	△ 2,918	△ 3,075	△ 3,347
回収・返済	△ 1,720	△ 1,683	△ 2,126	△ 2,128
業況改善	△ 1,265	△ 1,235	△ 948	△ 1,218

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,421,243	6,938	54,688	1,414,305	1,366,555
製造業	123,807	△ 4,266	△ 134	128,073	123,941
農業、林業	2,473	190	318	2,283	2,155
漁業	3,182	98	381	3,084	2,801
鉱業、採石業、砂利採取業	3,035	119	533	2,916	2,502
建設業	68,846	△ 683	2,813	69,529	66,033
電気・ガス・熱供給・水道業	22,498	248	2,749	22,250	19,749
情報通信業	9,298	△ 1,266	△ 435	10,564	9,733
運輸業、郵便業	47,813	△ 2,179	△ 542	49,992	48,355
卸売業、小売業	173,032	1,218	10,593	171,814	162,439
金融業、保険業	41,537	53	4,044	41,484	37,493
不動産業、物品賃貸業	218,874	11,547	21,155	207,327	197,719
各種サービス業	180,214	9,347	8,378	170,867	171,836
地方公共団体	157,029	△ 15,451	△ 17,475	172,480	174,504
その他	369,599	7,964	22,309	361,635	347,290

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,246	280	△ 157	34,966	35,403
製造業	7,564	△ 80	416	7,644	7,148
農業、林業	111	35	31	76	80
漁業	0	△ 0	△ 2	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	229	△ 8	△ 734	237	963
建設業	2,006	△ 26	△ 453	2,032	2,459
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	118	△ 115	△ 74	233	192
運輸業、郵便業	922	△ 493	△ 623	1,415	1,545
卸売業、小売業	8,185	86	63	8,099	8,122
金融業、保険業	3	△ 0	△ 1	3	4
不動産業、物品賃貸業	2,433	△ 231	△ 99	2,664	2,532
各種サービス業	7,499	1,261	1,293	6,238	6,206
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,172	△ 149	26	6,321	6,146

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	383,622	8,824	23,618	374,798	360,004
住宅ローン残高	334,302	8,060	21,362	326,242	312,940
その他ローン残高	49,320	764	2,257	48,556	47,063

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,070,840	34,653	82,794	1,036,187	988,046
中小企業等貸出比率	75.34	2.08	3.04	73.26	72.30

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末	27年3月末
残高	66,569	67,672	69,838	73,206
うち金融安定化特別保証	89	92	105	110
うち 緊急保証	16,387	19,200	23,403	28,187

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末	27年3月末
融資残高	5,075	5,050	5,020	5,290

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成28年度上期)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	29年3月期予想		28年3月期実績					
			28年9月期実績	27年9月期実績				
経常収益	44,600	(42,600)	24,268	(22,100)	48,320	(39,300)	24,061	(21,000)
経常利益	4,400	(4,600)	2,348	(2,000)	5,453	(5,300)	4,733	(3,300)
当期(中間)純利益	3,200	(3,200)	1,853	(1,400)	3,218	(3,200)	3,117	(2,100)
業務純益	4,400	(5,000)	2,595	(2,200)	5,438	(5,400)	4,622	(3,100)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,800	(5,500)	2,595	(2,600)	5,376	(5,100)	4,732	(3,400)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成28年10月24日に、平成29年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を245億円、経常利益を26億円、中間純利益を20億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成29年3月期通期業績予想につきましては、今回の平成29年3月期第2四半期決算発表において当初予想を修正しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	29年3月期予想		28年3月期実績					
			28年9月期実績	27年9月期実績				
一般貸倒引当金含む	100	(700)	△ 92	(300)	379	(500)	491	(300)
一般貸倒引当金含まない	△ 300	(200)	△ 446	(△100)	441	(800)	381	(0)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上